令和 6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	125 個人市民税賦課事務					
予算科目	01-020202-12 市民税賦課に要する経費			担当部課	財務部市民税課	
市長公約				係名	市民税第1.2係 特別徴収係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（義務）	
				事業体制	職員のみ	
個別計画				事業期間	毎年度	
根拠法令等	地方税法、つくば市税条例			SDGs	17パートナーシップで目標を達成しよう	

事業の概要

対象	市民
目的	市税の収入確保
概要 (取組内容)	住民税申告書、給与支払報告書等の課税資料を基に、個人市民税に係る納税義務者及びその者の所得等を把握し、個人市民税を公平・公正に課税する事務を行う。

コストの推移

項目			令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	
事業費	予算額	(千円)	55,970	52,793	55,314	47,659	47,659	
	決算額	(千円)	51,552	47,807	48,420	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	51,552	47,807	48,420	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	88,049	96,090	100,391	99,543	99,543	
	内訳	正職員従事割合	(人)	12.00	13.00	13.00	13.50	13.50
		正職員時間外勤務	(時間)	2,588.75	2,600.00	2,600.00	2,600.00	2,600.00
		会計年度任用職員有無	(-)	有	有	有	有	有

市民参加の取組状況

共有、理解	ホームページや広報誌等での情報発信
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

指標の推移

1	指標名	申告相談受付数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	13,639.0	9,432.0	9,951.0	8,992.0	9,145.0	8,688.0
	指標の概要	申告相談期間（2月～3月）中に受けた確定申告書及び市・県民税申告書の取扱件数（※市・県民税申告書は郵送等提出分を含む）					

2	指標名	個人市民税調定額 (千円)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	17,766,243.0	18,229,842.0	18,480,380.0	19,467,005.0	20,249,532.0	19,931,612.0
	指標の概要	個人市民税の均等割額と所得割額の合計額					
3	指標名	課税資料の処理件数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	319,238.0	327,019.0	358,093.0	431,918.0	372,555.0	416,985.0
	指標の概要	確定申告書、市・県民税申告書、給与支払報告書、公的年金支払報告書などの課税資料					
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	申告相談は市民税課内の職員で対応し、他部署に応援を求めることなく実施することができた。また、申告相談は事前予約制とし、給与のみの確定申告対象者は税理士会と協調して電子申告を案内するなどにより、少人数でも対応できる体制を整えた。
成果	公平かつ適正な課税により歳入を確保した。
課題	<p>業務</p> <p>当初賦課業務にかかる事務量が膨大で、2月から4月にかけて時間外勤務が発生している。また、申告相談の予約開始時に電話が集中しつながらりにくい状況が発生した。</p> <p>組織、予算等</p> <p>申告相談は、課内の職員を中心とした少人数の体制を今後も継続していく。</p>
改善目標	電子申告の利便性を周知するとともに、申告書や課税資料等のデータ入力業務を委託または会計年度任用職員を活用することで時間外勤務を削減する。また、業務手順の再確認、窓口業務のアウトソーシング等により業務の効率化を行う。

評価

市民ニーズ	5	十分に高く、今後も増加が見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	-	法令等により市の実施が定められている。

方向性

方向性	継続
理由	

令和 6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	126 諸税賦課事務					
予算科目	01-020202-12 市民税賦課に要する経費			担当部課	財務部市民税課	
市長公約				係名	法人・諸税係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（義務）	
				事業体制	職員のみ	
個別計画				事業期間	毎年度	
根拠法令等	地方税法、つくば市税条例			SDGs	17パートナーシップで目標を達成しよう	

事業の概要

対象	市民、法人
目的	市税の収入確保
概要 (取組内容)	軽自動車等の所有者を把握し、軽自動車税（種別割）を課税する。 軽自動車（三輪以上）の取得者から申告納付のあった軽自動車税（環境性能割）は土浦県税事務所を經由して市に納入されるため、その財源を確保する。 たばこの卸売販売業者等は小売卸売業者へ売り渡したたばこの本数に税率を乗じた税額を申告し、市へ納入する。 鉱泉浴場経営者は宿泊利用者から入湯税を徴収し、市へ納入する。

コストの推移

項目			令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	
事業費	予算額	(千円)	7,008	9,753	8,252	10,734	10,734	
	決算額	(千円)	6,514	9,741	11,050	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	6,514	9,741	11,050	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	12,021	12,178	19,957	19,085	19,085	
	内訳	正職員従事割合	(人)	1.70	1.70	2.70	2.70	2.70
		正職員時間外勤務	(時間)	181.50	180.00	180.00	180.00	180.00
		会計年度任用職員有無	(-)	有	有	有	有	有

市民参加の取組状況

共有、理解	ホームページや広報誌等での情報発信
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

指標の推移

指標名	軽自動車税調定額(課税額) (千円)					活動結果指標
	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
1 目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
実績	490,337.0	512,928.0	556,384.0	597,257.0	618,633.0	646,754.0
指標の概要	原動機付自転車、軽自動車及び小型特殊自動車、二輪の小型自動車の税率にそれぞれの台数を乗じて算出した課税額 ※令和3年度から種別割と環境性能割の合計					

2	指標名	課税台数 (台)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	71,245.0	72,304.0	73,868.0	75,441.0	77,265.0	78,388.0
	指標の概要	原動機付自転車、軽自動車及び小型特殊自動車、2輪の小型自動車の課税台数					
3	指標名	市たばこ税調定額(課税額) (千円)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	1,472,756.0	1,453,876.0	1,576,492.0	1,689,340.0	1,706,282.0	1,696,706.0
	指標の概要	製造たばこの製造者等が小売販売業者へ売り渡した本数に税率を乗じて算出した課税額					
4	指標名	入湯税 (千円)					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	10,220.0	2,123.0	2,287.0	5,871.0	7,492.0	11,228.0
	指標の概要	鉱泉浴場経営者が利用者数に税率を乗じて算出した課税額。					
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	土浦自動車検査登録事務所への課税資料閲覧や、納税義務者本人からの資料提供等により、正確な自動車登録情報の収集を行った。	
成果	公平かつ適正な課税事務を行い、歳入の確保ができた。	
課題	業務	申告書の回送や提出がないことが多々あり、課税漏れ、廃車漏れが発生している。特に二輪の軽自動車、二輪の小型自動車の情報が正確に送られてこないことが多い。
	組織、予算等	
改善目標	土浦自動車検査登録事務所等の関係機関との連携を密にし、正確な自動車登録情報の収集を行う。	

評価

市民ニーズ	5	十分に高く、今後も増加が見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	-	法令等により市の実施が定められている。

方向性

方向性	継続
理由	

令和 6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	127 法人市民税賦課事務					
予算科目	01-020202-12 市民税賦課に要する経費			担当部課	財務部市民税課	
市長公約				係名	法人・諸税係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（義務）	
				事業体制	職員のみ	
個別計画				事業期間	毎年度	
根拠法令等	地方税法、つくば市税条例			SDGs	17パートナーシップで目標を達成しよ	

事業の概要

対象	法人
目的	市税の収入確保
概要 (取組内容)	市内に事務所、事業所を有する法人から提出される法人市民税申告書の内容や納付額を確認し、適正な法人市民税の収入確保を実施する。 法人設立（設置）届、住所等異動届を基に的確に法人の状況を把握する。 申告書の提出がない法人に対して現地や法人登記調査等の実施、県税事務所や税務署等の課税資料を基に、法人市民税の決定・更正等を行う。

コストの推移

項目			令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	
事業費	予算額	(千円)	1,868	1,747	1,599	1,658	1,658	
	決算額	(千円)	1,701	1,603	1,698	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	1,701	1,603	1,698	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	12,137	12,299	12,856	12,299	12,299	
	内訳	正職員従事割合	(人)	1.70	1.70	1.70	1.70	1.70
		正職員時間外勤務	(時間)	228.75	230.00	230.00	230.00	230.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	有	有	有

市民参加の取組状況

共有、理解	ホームページや広報誌等での情報発信
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

指標の推移

1	指標名	法人市民税調定額(課税額) (千円)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	4,217,142.0	3,563,210.0	3,875,071.0	4,832,707.0	4,058,790.0	5,183,998.0
	指標の概要	均等割額と法人税割額の合計額					

2	指標名	法人市民税申告件数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	10,663.0	10,565.0	10,844.0	11,249.0	11,802.0	11,812.0
	指標の概要	中間申告（予定申告）、確定申告、修正申告等の申告件数					
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	未申告法人への通知送付や、登記簿調査等により、未申告法人の縮減に努めた。
成果	公平かつ適正な課税を行い、歳入の確保ができた。
課題	申告納税をしてこない法人（未申告法人）が多数存在する。
改善目標	県税事務所から回送される「本県の申告状況」や「課税標準額通知」を基に申告内容の調査を行う。 また、未申告法人に対し、申告勧奨通知を送付し、申告納付を促す。

評価

市民ニーズ		
進捗状況		
市の関与		
優先度		

方向性

方向性	
理由	

令和 6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	128 市民税証明事務					
予算科目	01-020202-12 市民税賦課に要する経費			担当部課	財務部市民税課	
市長公約				係名	全係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（任意）	
				事業体制	職員のみ	
個別計画				事業期間	毎年度	
根拠法令等	地方自治法			SDGs	17パートナーシップで目標を達成しよう	

事業の概要

対象	市民、法人
目的	市民のニーズ、生活の利便に資する
概要 (取組内容)	個人より依頼のあった個人市民税に関する証明（課税証明書、非課税証明書等）について、市民税課の窓口又は郵送で交付を行う。 軽自動車税及び法人市民税に関する証明についても、請求の都度同様に交付を行う。

コストの推移

項目			令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	
事業費	予算額	(千円)	20	24	23	2	2	
	決算額	(千円)	6	6	9	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	6	6	9	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	4,086	4,144	4,336	691	691	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.60	0.60	0.60	0.10	0.10
		正職員時間外勤務	(時間)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		会計年度任用職員有無	(-)	有	有	有	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	ホームページや広報誌等での情報発信
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

指標の推移

指標名	諸証明書交付件数 (件)					活動結果指標
	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
1 目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
実績	13,755.0	13,310.0	9,499.0	12,252.0	8,542.0	11,383.0
指標の概要	市民税課窓口における個人又は法人への諸証明書交付件数					

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	特になし	
成果	窓口や郵送による個人及び法人、行政機関等からの証明交付申請に対して、正確かつ適正に遅滞なく証明書を交付し、市民サービスの向上に寄与した。	
課題	業務	窓口業務のアウトソーシングに向けて、執務室内のレイアウト変更、業務フローの引継ぎ等の準備を進める。
	組織、予算等	
改善目標		

評価

市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	3	民間活力や民間ノウハウを活用できる事業である。
優先度	3	市民ニーズや市民生活への影響等を鑑みて、継続して実施する必要がある。

方向性

方向性	縮小	
理由	証明書の交付にかかる決裁事務以外は委託するため。	